

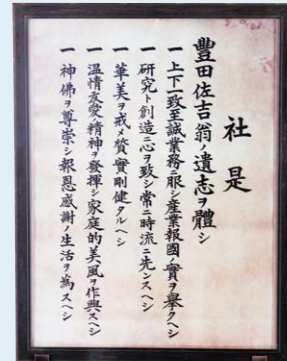
基本理念に基づいたビジョンの実現

産業車両、物流ソリューション、車両、エンジン、コンプレッサー、エレクトロニクス、繊維機械など多様な事業を通して、基本理念に基づき、これまでに培ってきた資本と強みを最大限に活用し、価値創造を行うことで、住みよい地球と豊かな生活、そして温かい社会づくりに貢献していきます。

豊田綱領

豊田綱領(社是)

- 豊田佐吉翁の遺志を体し
- 一、 上下一致、至誠業務に服し、産業報国の実を挙げべし
 - 一、 研究と創造に心を致し、常に時流に先んずべし
 - 一、 華美を戒め、質実剛健たるべし
 - 一、 温情友愛の精神を発揮し、家庭的美風を作興すべし
 - 一、 神仏を尊崇し、報恩感謝の生活を為すべし



当社では、社祖・豊田佐吉の精神をまとめた豊田綱領を社是とし、これをもとに基本理念を定めました。

基本理念

基本理念

【公明正大】

内外の法およびその精神を遵守し、公正で透明な企業活動を実践する

【社会貢献】

各国、各地域の文化や慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献する

【環境保全 品質第一】

企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組むとともに、クリーンで安全な優れた品質の商品を提供する

【顧客優先 技術革新】

時流に先んずる研究と新たな価値の創造に努め、お客様に満足していただける商品・サービスを提供する

【全員参加】

労使相互信頼・自己責任を基本に、一人ひとりの個性と能力を伸ばし、全体の総合力が発揮できる活力ある企業風土をつくる

2030年ビジョンに基づいて社会的要請に応える

2030年ビジョン

お客様のニーズを先取りする商品・サービスを継続的に提供することにより、世界の産業・社会基盤を支え、住みよい地球と豊かな生活、そして温かい社会づくりに貢献する



社会的要請

SDGs



2015年に国連サミットで採択されたグローバルな社会課題

CSR重要課題(マテリアリティ)

SDGsと結びつけ、当社にとっての重要課題を明確化 ※55ページ参照

持続可能な社会の実現をめざし、2030年ビジョンに掲げる「住みよい地球、豊かな生活、温かい社会づくり」へ貢献

CSR重要課題	貢献するSDGs
<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止 循環型社会への貢献 	
<ul style="list-style-type: none"> 新たな価値の創出 	
<ul style="list-style-type: none"> 安心・安全、快適な製品・サービスの提供 地域社会への貢献と共生 	
<ul style="list-style-type: none"> 安全・健康な職場 多様な人材の活躍 持続可能な調達 コンプライアンスとリスク管理 	

企業活動を通じ、社会課題の解決に取り組む

3つの事業とその特徴

当社の持つリソースと強みをもとに、産業車両、自動車、繊維機械の各事業の成長をはかるとともに、事業間のシナジーを活かすことにより、さらなる競争力強化に努めています。

セグメント	事業	事業概要	各事業の役割	主な商品・システム	業績
産業車両	フォークリフト	0.5トン積から43トン積までのフルラインナップのフォークリフトを中心とする産業車両の企画、開発、生産、販売、アフターサービスを展開しています。世界トップシェア*1のフォークリフトについては、商品世界中のお客様へお届けしています。フォークリフトの販売と合わせ、販売金融やアフターサービス、物流効率化のご提案などを通じ、お客様のあらゆるニーズにお応えしています。	開発 → 生産 → 販売 (ユーザー向け) → アフターサービス	<p>電動フォークリフト、リーチタイプ電動フォークリフト、ローリフト、エンジンフォークリフト、無人フォークリフト、高所作業車</p>	産業車両 売上高 (億円): 12,000 (17), 13,000 (18), 14,000 (19) 営業利益 (億円): 1,000 (17), 1,100 (18), 1,200 (19) 売上高構成比: 66.2%
	物流ソリューション	パステリアン社、ファンダランデ社、当社のそれぞれの強みを活かして連携し、幅広い物流機器やシステムを組み合わせ、お客様の物流課題の解決に貢献しています。	開発 → 生産 → 販売 (ユーザー向け) → アフターサービス	<p>ユニット式自動倉庫、シンプルAGV*2、ソーター、高速保管・ピッキング装置、空港手荷物処理(パッケージハンドリング)システム</p> <p>*2: Automatic Guided Vehicleの略。無人搬送車。</p>	
自動車	車両	トヨタグループトップクラスのSEQCD (S:安全、E:環境、Q:品質、C:コスト、D:納期) を強みとし、国内外向けRAV4の企画、開発、生産をしています。	開発 → 生産 → 販売 (トヨタ向け) → アフターサービス	<p>RAV4</p>	自動車 売上高 (億円): 4,000 (17), 4,500 (18), 5,000 (19) 営業利益 (億円): 200 (17), 250 (18), 300 (19) 売上高構成比: 28.3%
	エンジン	企画、開発、生産の体制を敷く自動車用ディーゼルエンジンに加え、ガソリンエンジンや産業用エンジンも生産しています。	開発 → 生産 → 販売 (トヨタ向け) → アフターサービス	<p>ディーゼルエンジン、ガソリンエンジン、ターボチャージャー</p>	
	カーエアコン用コンプレッサー	小型・軽量・省燃費などの環境性能、高速回転時の信頼性や静粛性が高く評価され、販売台数シェアは世界No.1*1です。	開発 → 生産 → 販売 (世界の自動車メーカー向け) → アフターサービス	<p>電動コンプレッサー、可変容量型コンプレッサー、固定容量型コンプレッサー、燃料電池自動車用酸素供給エアコンプレッサー、燃料電池自動車用水素循環ポンプ</p>	
	カーエレクトロニクス	ハイブリッド車など電動車用を中心としたエレクトロニクス商品の企画、開発、生産を行っています。	開発 → 生産 → 販売 (世界の自動車メーカー向け) → アフターサービス	<p>DC-DCコンバーター、四輪駆動用リヤ走行インバーター、車載充電器</p>	
繊維機械	繊維の束に撚りをかけて糸を紡ぐ紡機および紡いだ糸で布を織る織機の企画から開発、生産、販売、アフターサービスまで一貫して行っており、エアジェット織機の販売台数シェアは世界No.1*1です。	開発 → 生産 → 販売 (ユーザー向け) → アフターサービス	<p>エアジェット織機、リング精紡機、繊維品質検査機器</p>	繊維機械 売上高 (億円): 60 (17), 65 (18), 70 (19) 営業利益 (億円): 2 (17), 2 (18), 2 (19) 売上高構成比: 2.8%	

*1: 自社調べ



編集方針

幅広いステークホルダーの皆様への当社に対する理解を深めていただくことを目的に、2007年度より「アニュアルレポート」と「社会・環境報告書」を統合し、「豊田自動織機レポート」として発行しています。
豊田自動織機グループの経営方針に加え、事業、コーポレート・ガバナンス、社会、環境の各分野における1年間の取り組みや今後の方向性などを、読者の皆様によりわかりやすくお伝えできるよう心がけました。

報告対象期間

2019年度(2019年4月から2020年3月)の活動を中心に記載していますが、一部対象期間外の内容も紹介しています。

報告対象の組織

当社および連結子会社を含めた当社グループを対象としています。

参考にしたガイドライン

- GRIスタンダード
- ISO26000
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- IIRC「国際統合報告フレームワーク」

「豊田自動織機レポート2020」PDFについて

このPDFファイルは、関連する [Webサイト](#) や [動画ページ](#) にリンクしています。

■ 使い方

ページ内の **Web** をクリックすると、関連するサイトをご覧ください。

▶ をクリックすると、関連する動画ページを視聴することができます。

またQRコードをスマートフォンで読み取ると、関連するサイトをご覧ください。

※インターネットに接続した状態でご利用ください。

将来見通しに関する記述についての注意

本レポートには、リスクや不確実性を伴う予測や将来に関する記述が含まれています。これらは「見通し」、「見込み」、「予想」、「予測」、「計画」などの表現を使って記載されています。予測や将来に関する記述とは、当社(連結子会社を含む)の今後の計画、見込み、戦略、将来における当社の業績に関する現在の見通しや予想に基づいています。これらの予測や将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の仮定および判断に基づいており、将来の業績を保証するものではありません。また、当社や当社グループは、新たに入手した情報や今後起こり得る事象をもとに、これらの将来に関する記述を公的に更新したり改訂する義務を負いません。従って、これらの予測や将来に関する記述のみに全面的に依拠することは控えてくださいますようお願いいたします。また、実際の業績は、さまざまなリスクや不確実性により、本レポートに記載している予測や将来に関する記述と大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確実性には、以下のようなものが含まれますが、これらに限定されるものではありません。(1) 特定の販売先への依存度、(2) 商品開発力、(3) 知的財産権、(4) 商品の欠陥、(5) 価格競争、(6) 原材料、部品供給元への依存、(7) 環境規制、(8) 他社との提携の成否、(9) 為替レートの変動、(10) 株価の変動、(11) 災害や停電などによる影響、(12) 国際的な活動に潜在するリスク、(13) 退職給付債務

ごあいさつ 表紙の裏-1

企業紹介	
基本理念に基づいたビジョンの実現	2-3
3つの事業との特徴	4-5
目次	6
連結財務・非財務ハイライト	7-9
11年間の連結財務サマリー	10-11

戦略と事業

トップメッセージ 12-17

特集

- 持続的な成長をはかる産業車両事業の強み 18-21
- 多様な事業の強みを活かして変化に対応し、持続的成長をめざす 22-25

事業の取り組み

産業車両	26-30
自動車	31-36
繊維機械	37

ESGの推進

コーポレート・ガバナンス 38-43

ガバナンス体制/内部統制/コンプライアンス/情報セキュリティ/リスク管理

ステークホルダーとの関わり

お客様との関わり	44-45
取引先様との関わり	46
株主・投資家の皆様との関わり	47
従業員との関わり	48-52
地域社会との関わり	53-54

CSR重要課題(マテリアリティ)の策定 55

環境特集 TMHMSのCO₂ゼロへの道 56-57

環境への取り組み

第六次環境取り組みプラン	58-59
環境活動のビジョン	60
環境経営の推進体制	60-61
低炭素社会の構築	61-62
循環型社会の構築	62-63
環境リスク低減と自然共生社会の構築	63-65
環境マネジメント	65-67

企業情報

取締役、監査役、経営役員および執行職 68-69

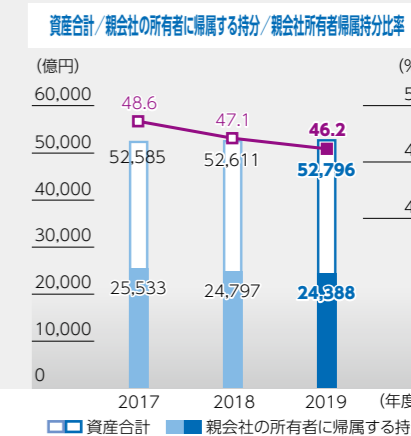
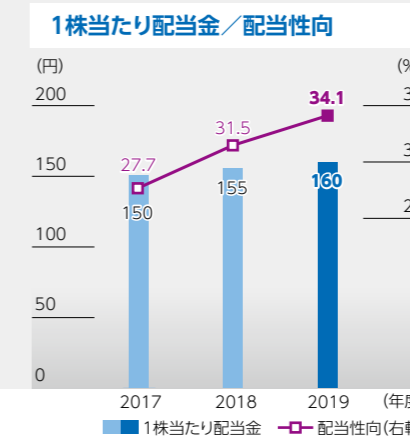
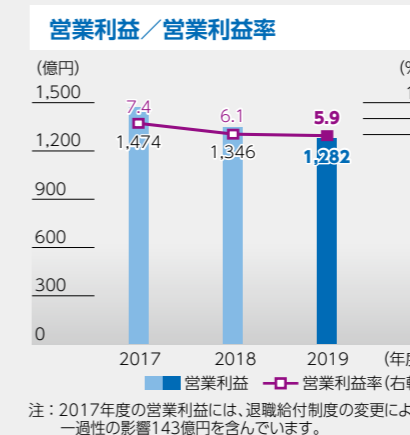
主な拠点 70-71

投資家情報 72

連結財務・非財務ハイライト

財務情報

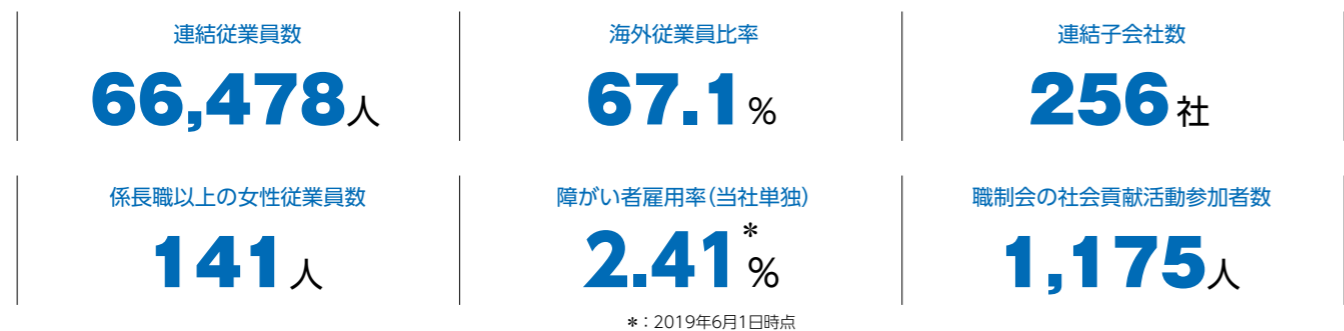
(2019年度)



連結財務・非財務ハイライト

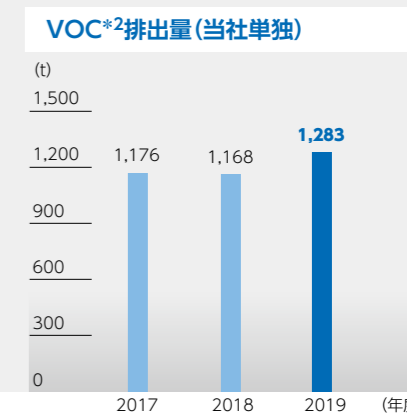
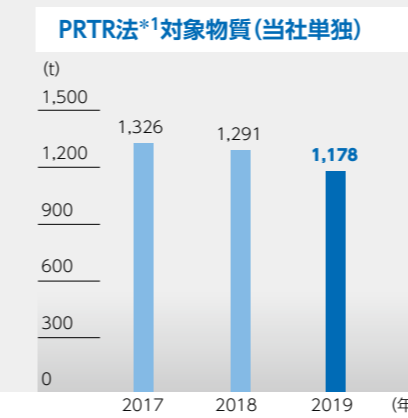
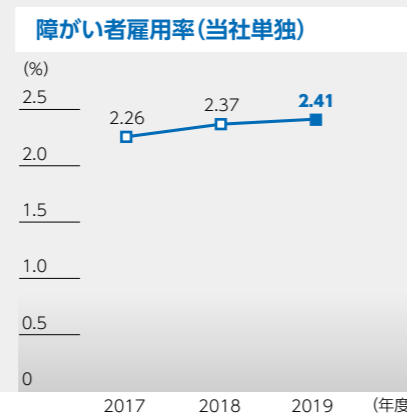
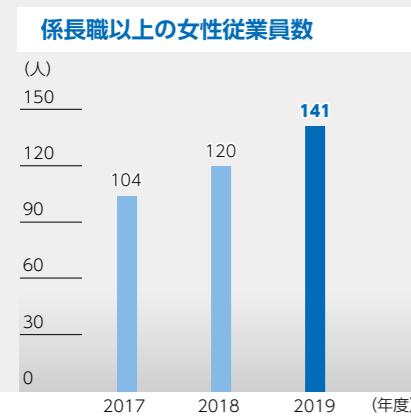
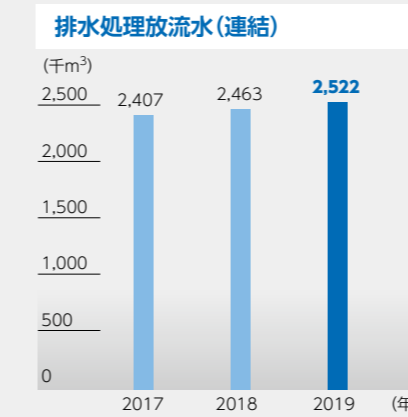
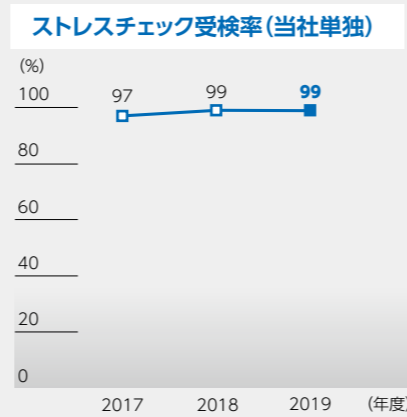
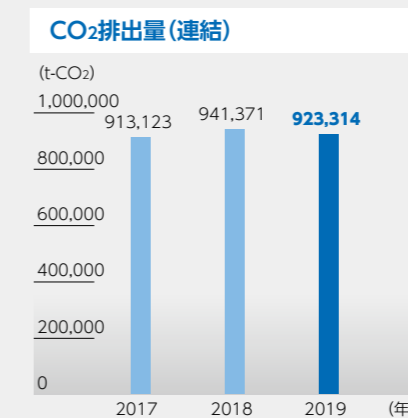
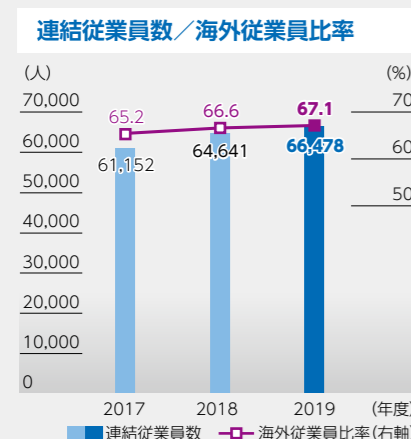
非財務情報(CSR)

(2019年度)



非財務情報(環境)

(2019年度)



注: 各年度は6月1日時点。

*1: PRTR法とは事業主が環境汚染物質の排出量および移動量を把握し、行政に報告するとともに、行政が集計し公表する制度。

*2: Volatile Organic Compoundsの略。揮発性有機化合物。

11年間の連結財務サマリー



単位:百万円

	IFRS				日本基準							
	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度	
会計年度												
売上高	2,171,355	2,214,946	2,003,973	1,675,148	2,243,220	2,166,661	2,007,856	1,615,244	1,543,352	1,479,839	1,377,769	
営業利益(損失)	128,233	134,684	147,445	127,345	134,712	117,574	107,691	77,098	70,092	68,798	22,002	
税引前利益*1	196,288	202,225	209,827	181,986	185,398	170,827	138,133	86,836	80,866	73,911	31,756	
当期利益(損失)*2	145,881	152,748	168,180	131,398	183,036	115,263	91,705	53,119	58,594	47,205	(26,273)	
設備投資*3	106,058	113,748	115,458	77,393	75,438	126,395	109,479	89,459	58,404	38,254	26,963	
減価償却費*3	90,488	85,639	77,738	73,253	77,366	70,782	64,153	57,954	59,830	62,372	73,238	
研究開発費	90,560	88,807	77,647	69,524	65,440	47,785	46,326	39,057	32,070	27,788	26,826	
1株当たり情報(円)												
当期利益(損失)*2*4												
基本的	469.85	491.97	541.67	420.78	582.58	367.06	292.76	170.36	188.02	151.51	(84.33)	
希薄化後	469.85	491.97	541.67	420.78	582.57	366.99	292.57	170.35	188.02	151.51	(84.33)	
親会社の所有者に帰属する持分	7,854.87	7,986.59	8,223.82	7,125.37	6,481.97	7,500.16	5,640.08	4,719.66	3,662.26	3,300.17	3,390.02	
配当金	160.00	155.00	150.00	125.00	120.00	110.00	85.00	55.00	50.00	50.00	30.00	
会計年度末												
資産合計	5,279,653	5,261,174	5,258,500	4,558,212	4,199,196	4,650,896	3,799,010	3,243,779	2,656,984	2,481,452	2,589,246	
親会社の所有者に帰属する持分	2,438,807	2,479,718	2,553,391	2,240,293	2,113,948	2,425,929	1,829,326	1,524,933	1,197,841	1,075,939	1,104,929	
資本金	80,462	80,462	80,462	80,462	80,462	80,462	80,462	80,462	80,462	80,462	80,462	
発行済株式数(自己株式を除く)(千株)	310,483	310,485	310,487	310,489	314,226	314,155	313,730	312,207	311,687	311,564	311,570	
キャッシュ・フロー												
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,199	270,306	268,567	239,094	240,169	182,191	155,059	151,299	101,718	153,661	203,452	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(182,598)	(395,000)	(340,324)	(86,925)	(531,561)	(160,769)	(118,483)	(274,210)	(9,403)	(187,574)	(36,855)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(7,094)	40,467	153,303	789	130,923	(8,918)	6,183	7,050	10,279	(85,728)	(38,230)	
現金及び現金同等物	358,144	239,140	323,830	243,685	92,399	248,706	226,406	179,359	296,811	195,566	317,590	
財務指標												
売上高営業利益率(%)	5.9	6.1	7.4	7.6	6.0	5.4	5.4	4.8	4.5	4.6	1.6	
EBITDA(百万円)*5	336,415	323,998	313,055	276,193	369,857	248,854	216,175	155,234	161,876	150,481	90,521	
ROE(%)*6	5.9	6.1	7.0	6.1	8.3	5.6	5.7	4.1	5.4	4.5	(2.6)	
ROA(%)*7	2.8	2.9	3.4	3.0	4.1	2.7	2.6	1.8	2.3	1.9	(1.1)	
D/Eレシオ(%)*8	54.9	52.3	45.7	43.6	43.7	32.0	39.9	45.4	53.8	56.8	60.3	
親会社所有者帰属持分比率(%)*9	46.2	47.1	48.6	49.1	48.5	50.7	46.6	45.4	43.0	41.4	40.8	
従業員数(人)	66,478	64,641	61,152	52,623	51,458	52,523	49,333	47,412	43,516	40,825	38,903	

*1:2015年度以前は、日本基準の経常利益の数値を表示しています。

*2:親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)を表示しています。

*3:有形固定資産を対象としています。オペレーティングリースに供しているリース用産業車両を含んでいません。

*4:期中平均株式数に基づき算出しています。

*5:税引前利益+支払利息-受取利息及び受取配当金+減価償却費(有形固定資産以外を含む)

*6:親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)÷期首期末平均の親会社の所有者に帰属する持分

*7:親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)÷期首期末平均の資産合計

*8:有利子負債÷(親会社の所有者に帰属する持分-新株予約権)

*9:(親会社の所有者に帰属する持分-新株予約権)÷資産合計

注1:2016年度末より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

注2:財務セクションにおける()の数値は、マイナスを意味しています。

注3:2017年度の営業利益には、退職給付制度の変更による一過性の影響143億円を含んでいます。